

富士見町脱炭素ビジョン【概要版】 / ゼロカーボン実現に向けた「現状と課題」

地球温暖化等の影響で異常気象や災害、生態系への影響、農作物被害など、様々な対応が必要な課題が出てきている。温暖化対策の実行にあたっては、本ビジョン策定を通じて、2050年のゼロカーボン実現に向けた現状と課題を把握し、ただゼロカーボンを目指すだけでなく、取り組みを通じてさらに魅力あるまちを目指すことが期待される。

1. 脱炭素ビジョン策定の背景と目的

背景

2050年度までに温室効果ガスを実質ゼロとすることを見据えた温室効果ガスの削減及び再生可能エネルギーの最大限導入について、費用対効果や実現可能性、持続可能性を考慮しつつ、計画的・段階的に進めていく必要がある。

目的

2050年のゼロカーボン実現に向けた現状と課題を把握し、ただゼロカーボンを目指すだけでなく、取り組みを通じてさらに魅力あるまちを目指し、2050年ゼロカーボン実現までの道筋を描くために本ビジョンを策定。

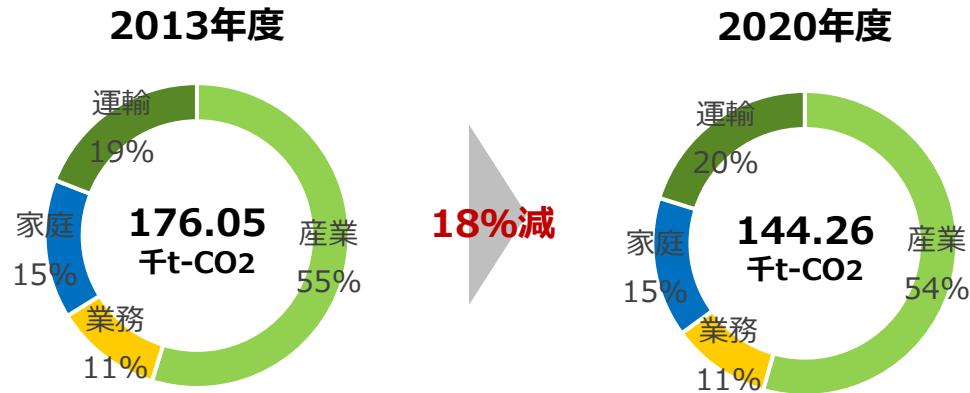
CO₂排出量実質ゼロを実現するためには・・・

- ✓ 「エネルギー消費量を減らす（省エネ化）」
- ✓ 「地域に再生可能エネルギーを増やし、再生可能電力を使う（再生可能活用）」
- ✓ 「森林によるCO₂吸収量を維持・促進する（森林吸収/炭素固定）」

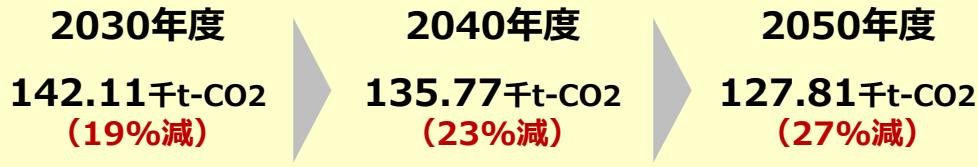
2. 温室効果ガス排出量と将来予測（BAU）

このまま何も対策をしなかった場合、2050年のゼロカーボンは達成できない。

現状



BAU

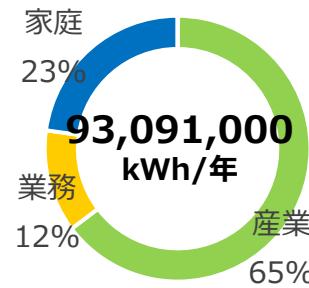


※減少率はすべて2013年度比

3. 再生可能エネルギー導入状況とポテンシャル

電力需要に対し、再生可能電力で地域内電力を賄うためには再生可能エネルギー導入推進が必要。

現状の電力需要



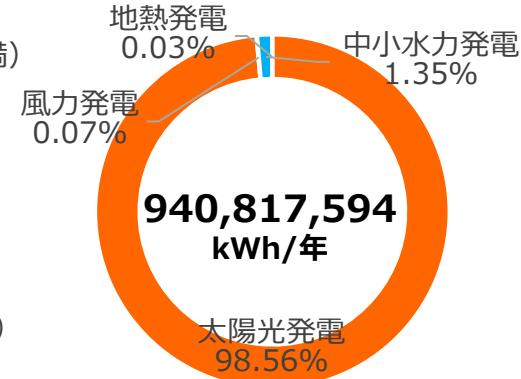
※2020年度の需要量

現状の再生可能電力量



※2020年度時点の再生可能電力量

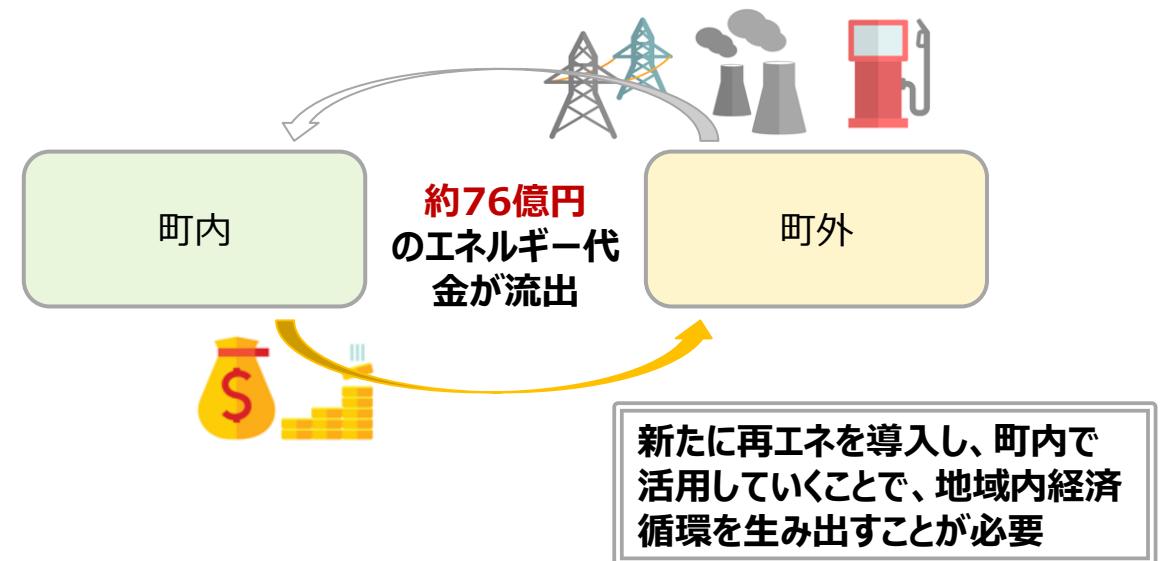
再生可能エネルギーポテンシャル



※期待可採量にて試算
※熱利用はデータ不足のため除く

4. エネルギー収支

現状は町外の電力会社からエネルギーを調達し、また地域内の発電事業者についても地域外の出資比率が高く、2013年度時点では約76億円のエネルギー代金が町外へ流出。

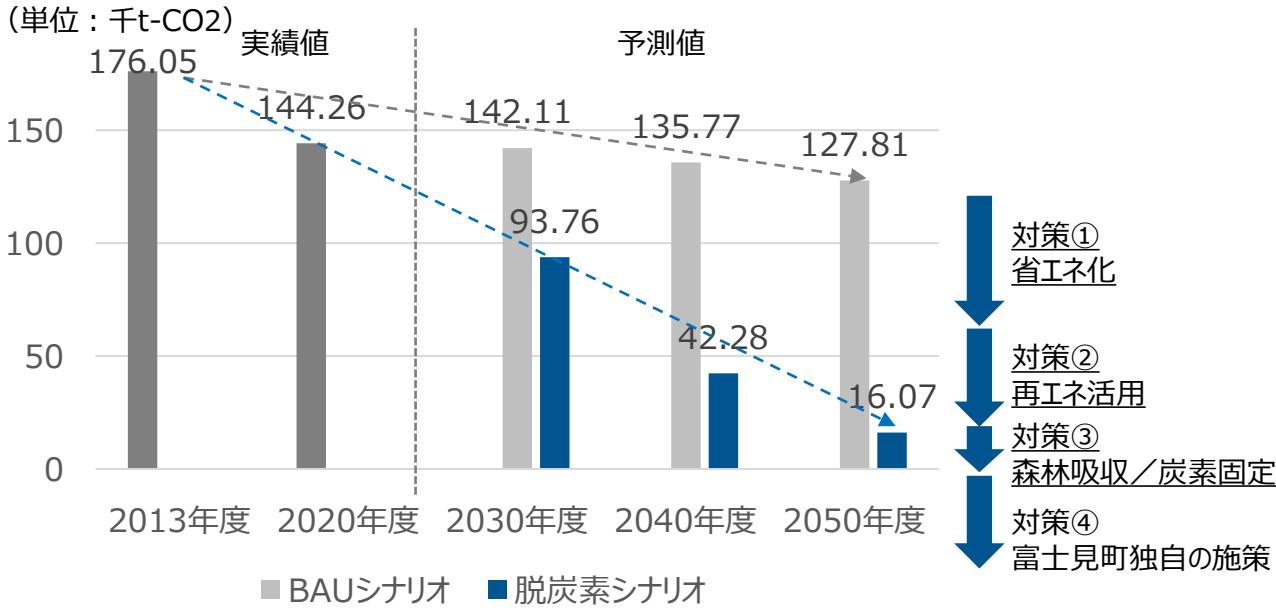


富士見町脱炭素ビジョン【概要版】 / ゼロカーボン実現に向けた「将来ビジョン」

富士見町でのゼロカーボン実現に向けては、脱炭素化と同時に様々な地域課題の解決や地域への波及効果の創出につなげていくことが期待される。
【自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち】を目指して、様々な分野でゼロカーボンの技術導入や対策を進めていき、地域の産業発展や、暮らしの豊かさの実現、安心・安全なまちづくり等にも繋げていく。

5. ゼロカーボン実現のためのロードマップ

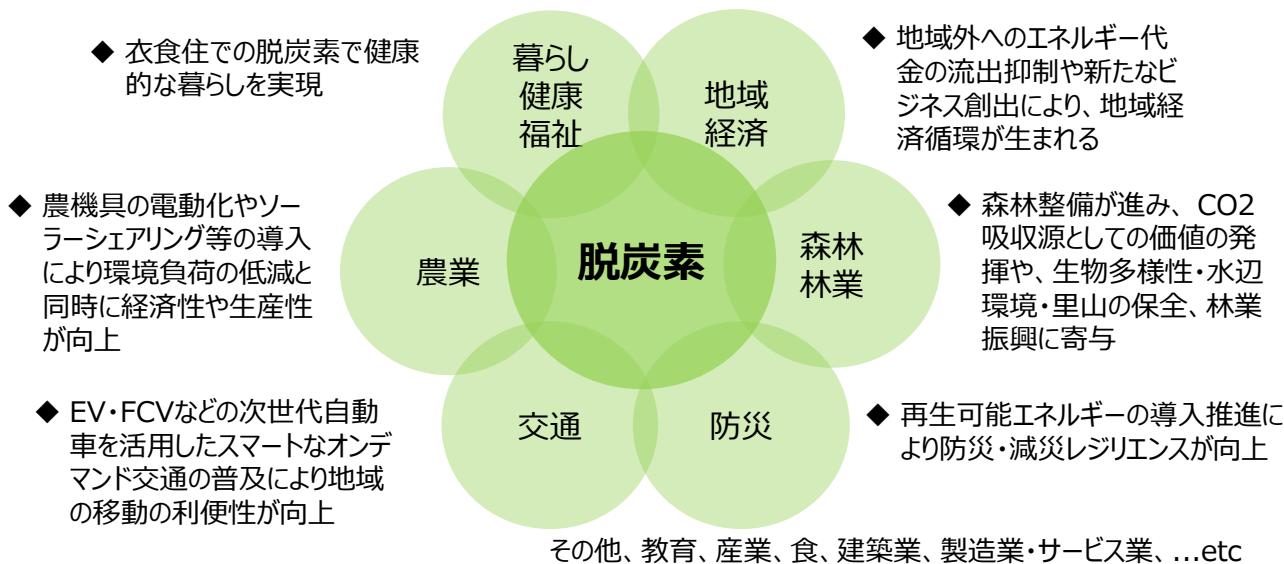
省エネ、再エネ導入および利活用、森林吸収対策を進め、ゼロカーボンを達成する。



6. ゼロカーボン実現に向けて目指す姿

脱炭素化だけでなく、地域の課題解決も合わせて実現する取り組みを推進する。

～自然環境と共生しながら脱炭素で豊かな暮らしを実現するまち～



7. 基本方針

ゼロカーボン実現に向けた目指す姿を実現するために、以下の5つの方針を掲げて、取り組みの検討や推進をしていく。

方針①：戦略的なゼロカーボンの推進による地域循環共生圏の実現

地域資源の発掘、活用等により、脱炭素と地域課題解決を同時に進めることができる最適な対策を町独自のKPIをもってデータに基づき戦略的に実行し、富士見町の特徴を生かした地域循環共生圏を実現する。

方針②：各主体の行動変容を促す環境整備の推進

ゼロカーボンに向けた行動が誰にでもより低コストで容易に取り組むことができるようなまちづくり、仕組みづくりや環境整備を行うことで、町民・地域企業の主体的なチャレンジをサポートしていく。

方針③：自然環境へ配慮した再エネの最大限の導入

ゼロカーボン実現のためには、省エネを前提とした再エネ導入への取り組みが必要。豊かな自然、景観、防災への配慮をしたうえで、日射量及び気候条件での優位性や森林等の地域資源を活かした地域の再エネポテンシャルを最大限活用していく。

方針④：脱炭素を通じた産業競争力の強化

脱炭素経営を推進することは光熱費や燃料費の削減に繋がるだけでなく、企業の競争力強化や顧客確保に繋がる可能性もあり、本町としても地域企業・町民によるエネルギービジネスの立ち上げやゼロカーボンに資する活動への支援をしていく。

方針⑤：長期的な視点での地域で活躍する人材の育成

5年後10年後の地域で主体となって活躍する人材を見据え、行政、企業等の若手人材の育成や、学校教育を通じたゼロカーボンの推進をしていく。